

企業交流会

オンライン

無料

本交流会では社内の心理的安全性を高めるコミュニケーションや従業員の意欲やパフォーマンスを向上させる“ポジティブ”なメンタルヘルス対策について学びます。また、グループワークを通して、ポジティブ・メンタルヘルスについての具体的な行動計画・目標を作成します。

※本交流会は、職場復帰等のメンタルヘルス不調者への対応を学ぶセミナーではございません。ご注意ください。

日時 令和5年2月3日(金) 10:00~17:00

応募締切 令和4年12月27日(火)

定員 16社(最大2名/1社) ※応募者多数の場合は抽選

実施方法 オンライン(zoom)



日程	内容	講師
10:00 ▼ 12:00	<p>企業による事例紹介</p> <p>ポジティブ・メンタルヘルスに取り組む企業の好事例を紹介します。取組を始めた背景や効果等について具体的な内容を学ぶとともに、ご参加の皆様からの質問に講師と事例企業がお答えします。</p>	<p>講師</p> <p>社会保険労務士法人 中村・中辻事務所 代表社員 特定社会保険労務士 中辻 めぐみ氏</p> <p>事例紹介企業</p> <p>ポジティブ・メンタルヘルスに取り組む企業 2社(予定)</p>
13:00 ▼ 17:00	<p>ポジティブ・メンタルヘルスの推進を図る計画作成</p> <p>専門家のサポートの下、グループワークを行います。従業員がいいきと働ける職場環境づくりに向けて、計画・目標を作成します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●社会保険労務士法人 中村・中辻事務所 代表社員 特定社会保険労務士 中辻 めぐみ氏 ●株式会社Ds'sメンタルヘルス・ラボ 代表取締役 精神保健指定医、精神科専門医、 産業医 鄭 理香氏 ●株式会社フィスメック 公認心理士、臨床心理士、シニア産業カウンセラー 樺沢 敏紀氏 ●Hand in Hand 社会保険労務士事務所 代表 中小企業診断士、社会保険労務士 上江 誠氏



講師陣



中辻 めぐみ氏

社会保険労務士法人
中村・中辻事務所 代表社員
特定社会保険労務士



鄭 理香氏

株式会社
Ds'sメンタルヘルス・ラボ
代表取締役
精神保健指定医、精神科専門医、産業医



権沢 敏紀氏

株式会社フィスメック
公認心理士、臨床心理士、
シニア産業カウンセラー



上江 誠氏

Hand in Hand
社会保険労務士事務所 代表
中小企業診断士
社会保険労務士

オンラインにて開催いたします。下記注意点をご確認の上、お申込みください。

- ①オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。以下のテストURLにアクセスし、「Zoom」のインストールができるか、接続できるか等をご確認ください。 **テストURL: <http://zoom.us/test>**
※テスト詳細についてはZoomのヘルプをご参照ください。
- ②申し込み確認後、開催日前日までにセミナー参加URL・テキストダウンロードURLをメールにてご案内申し上げます。
- ③タブレットやスマートフォンでも視聴可能ですが、一部機能が限られる可能性があります。

ポジティブ・メンタルヘルスを推進する企業のための企業交流会

受講対象者

都内に本社もしくは支社を置く中小企業の経営者、
または、自社内でメンタルヘルス対策を推進するにあたり、決定権を持つ方

定員

16社(最大2名/1社) ※応募者多数の場合は抽選になります
受講料：**無料**



Check!

公社 働く人の心

検索

申し込み方法

WEBフォームでお申込みの方

ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2302/0001.html>)よりお申込みください。

メールでお申し込みの方

申込フォーマットはホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2302/0001.html>)に
申込書がございます。申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご入力の上、
「fukuri@tokyo-kosha.or.jp」に添付して送付ください。

メール件名：「企業交流会」申込み

令和5年1月17日(火)に、ご参加の可否についてメールでご連絡いたします。

応募締切:令和4年12月27日(火)

お問い合わせ先

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
企業人材支援課 メンタルヘルスセミナー担当 TEL:03-3251-7905

※本講義の録音・撮影・資料の転載等は禁止とさせていただきます。

●申込者情報のお取り扱いについて

【利用目的】

- 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。
- 2 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。 ※左記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

【第三者への提供】

以下により行政機関へ提供する場合があります。

- 1(目的1)当会社からの行政機関への事業報告 2(目的2)行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
 - 3(項目)氏名、連絡先、当該事業申込書・アンケート記載の内容 4(手段)電子データ、プリントアウトした用紙
- ※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は公社ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。